

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------|-----|-------|----|-----------|------------------------|-------|------|-------|------|------|------|
| 事業コード | 03020717 | | 政策コード | 03 | 政策名 | 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略 | | | | | | |
| 事業名 | 雪害を乗り越える果樹産地復興事業 | | 施策コード | 02 | 施策名 | 複合型生産構造への転換の加速化 | | | | | | |
| | | | 指標コード | 07 | 施策目標(指標)名 | 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進 | | | | | | |
| 部局名 | 農林水産部 | 課室名 | 園芸振興課 | | 班名 | 果樹・花き班 | (tel) | 1804 | 担当課長名 | 黒澤正弘 | 担当者名 | 上村大策 |

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 令和03年度 ~ 令和05年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 令和2年度の豪雪により、県南部の果樹産地が大きな被害を受けていることから、雪害を機に離農者が増え、産地が衰退することのないよう、被災前よりも雪害に強く、かつ生産性の高い園地への転換を図る必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 産地自らが復興に向けた具体的な方針と行動計画を策定し、担い手の技術の向上、園地の流動化によって産地規模の縮小を最小限にとどめる。また、耐雪型樹形の普及と新たな雪害対策技術の開発を進めるとともに、融雪、除雪体制を整備し、雪に強い産地への転換を図る。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R03 年 02 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県、果樹産地復旧・復興会議
 事業の対象者・団体 果樹産地復旧・復興会議、果樹生産者
 達成のための手段
 ・果樹産地復旧・復興会議の設置と産地の復旧復興計画の策定 ・担い手の技術向上研修会の開催とマッチング推進員による園地流動化 ・耐雪型樹形の普及と新たな雪対策技術の開発 ・除雪計画の策定と融雪材散布体制や除雪体制の構築

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 これまで県主導で産地の復興に向けた取組を行ってきたが、今後産地自らが主導した取組に対して県が支援することで、より産地の意向が反映されたものとなる。また、雪害に強い産地づくりには新たな樹形の導入や除雪等の体制整備が不可欠であり、代替手段は考えにくい。

果樹生産者から「園地の復旧に対する支援」や「担い手の技術向上と廃園発生の抑制」、「雪に強い管理技術の開発」などの要望が多かった。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

| 順位 | 事業内訳 | 左の説明 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 全体(最終)計画 |
|----|--------------|--|--------|--------|--------|------|------|------|----------|
| 01 | 復旧・復興体制整備事業 | 果樹産地復旧・復興会議を設置し、産地自らが復旧復興へ向けた方針の策定と具体的な行動計画を実行する取組に対し支援する。 | 407 | 407 | 407 | 0 | 0 | 0 | 1,221 |
| 02 | 生産基盤強化事業 | 被災園地における生産量確保や担い手の確保育成、園地流動化による廃園発生の抑制などにより、産地規模の維持を図る。 | 4,268 | 4,268 | 4,268 | 0 | 0 | 0 | 12,804 |
| 03 | 雪害防止技術開発普及事業 | 展示ほ設置による耐雪型樹形の早期普及拡大と新たな雪対策技術の開発により雪に強い産地への転換を図る。 | 12,235 | 12,235 | 12,235 | 0 | 0 | 0 | 36,705 |
| 04 | 除雪体制整備事業 | 除雪計画の策定や融雪材散布体制、地域労働力の確保による除雪体制の構築により、雪に強い産地づくりを推進する。 | 341 | 341 | 341 | 0 | 0 | 0 | 1,023 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 財源内訳 | 左の説明 | 17,251 | 17,251 | 17,251 | 0 | 0 | 0 | 51,753 |
| | 国庫補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県債 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 農林漁業振興臨時対策基金 | 17,251 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,251 |
| | 一般財源 | | 0 | 17,251 | 17,251 | 0 | 0 | 0 | 34,502 |

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 園地の復旧復興による産地規模の維持と雪に強い産地への転換

| | | |
|-----|----------|--------------|
| 指標名 | 園地の早期復旧 | 指標の種類 |
| 指標式 | 園地復旧率(%) | 成果指標 業績指標 |

指標

年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

| 指標 | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度 |
|-----|------|------|---------|------|------|------|------|------|
| 目標a | | 0 | 50 | 70 | 80 | 0 | 0 | |
| 実績b | 0 | 0 | データ等の出典 | | | | | |
| 東北 | 0 | 0 | 園芸振興課調べ | | | | | |
| 全国 | 0 | 0 | | | | | | |

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

| | | |
|-----|--------------------|--------------|
| 指標名 | 担い手の確保育成 | 指標の種類 |
| 指標式 | 担い手およびオペレーターの確保(人) | 成果指標 業績指標 |

指標

年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

| 指標 | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 最終年度 |
|-----|------|------|---------|------|------|------|------|------|
| 目標a | | 0 | 5 | 5 | 5 | 0 | 0 | |
| 実績b | 0 | 0 | データ等の出典 | | | | | |
| 東北 | 0 | 0 | 園芸振興課調べ | | | | | |
| 全国 | 0 | 0 | | | | | | |

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
産地規模の維持と雪に強い産地への転換を図る本事業は目的に合致する。

住民ニーズに照らした事業の必要性
本事業では担い手の確保育成、園地の流動化、耐雪技術の普及と新たな技術開発、除雪・融雪に係る計画策定と体制整備を図ることとしており、ニーズに対応した事業内容となっている。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
雪に対する取組は県全体の課題であり、また、気象災害への対応は、雪以外の災害でも今後備えていく必要があることから、同様のスキームを全県域に拡大する必要がある。

| | | |
|-----------|--|-----------------------|
| 政策評価委員会意見 | | 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定 |
| | | |

重点事業 その他